

平成31年度

全体貸借対照表

(令和02年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,459,588,215	固定負債	11,992,953,574
有形固定資産	7,387,236,094	地方債等	4,048,238,000
事業用資産	7,331,892,451	長期未払金	2,072,352,121
土地	1,265,075,063	退職手当引当金	162,533,747
立木竹	-	退職手当支給準備金	5,703,792,880
建物	3,934,389,382	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△1,675,732,664	その他	6,036,826
工作物	4,044,995,704	流動負債	7,645,623
工作物減価償却累計額	△236,835,034	1年内償還予定地方債等	-
船舶	-	未払金	-
船舶減価償却累計額	-	未払費用	-
浮標等	-	前受金	-
浮標等減価償却累計額	-	前受収益	-
航空機	-	賞与等引当金	7,645,623
航空機減価償却累計額	-	預り金	-
その他	-	その他	-
その他減価償却累計額	-	負債合計	12,000,599,197
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	15,882,492,247
土地	-	余剰分(不足分)	△11,956,770,436
建物	-	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	127,428,981		
物品減価償却累計額	△72,085,338		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,072,352,121		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	2,072,352,121		
徴収不能引当金	-		
流動資産	6,466,732,793		
現金預金	43,828,761		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	6,422,904,032		
財政調整基金	6,422,904,032		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	15,926,321,008	純資産合計	3,925,721,811
		負債及び純資産合計	15,926,321,008

平成31年度

全体行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,578,064,121
業務費用	937,413,613
人件費	104,571,465
職員給与費	112,679,661
賞与等引当金繰入額	△503,220
退職手当引当金繰入額	△8,832,047
その他	1,227,071
物件費等	800,454,666
物件費	455,926,562
維持補修費	3,127,381
減価償却費	341,322,113
その他	78,610
その他の業務費用	32,387,482
支払利息	26,354,528
徴収不能引当金繰入額	-
その他	6,032,954
移転費用	4,640,650,508
補助金等	38,862,576
社会保障給付	-
退職手当支給準備金繰入額	370,372,787
その他	4,231,415,145
経常収益	579,280,216
使用料及び手数料	61,547,395
その他	517,732,821
純経常行政コスト	4,998,783,905
臨時損失	38,656,842
災害復旧事業費	-
資産除売却損	38,656,842
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,037,440,747

平成31年度

全体純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,893,113,983	13,949,279,823	△10,056,165,840	-	-
純行政コスト(△)	△5,037,440,747		△5,037,440,747		-
財源	4,872,313,661		4,872,313,661		-
税収等	4,864,710,988		4,864,710,988		-
国県等補助金	7,602,673		7,602,673		-
本年度差額	△165,127,086		△165,127,086		-
固定資産等の変動(内部変動)		18,098,119	△18,098,119		-
有形固定資産等の増加		8,745,000	△8,745,000		-
有形固定資産等の減少		△379,978,955	379,978,955		-
貸付金・基金等の増加		394,150,074	△394,150,074		-
貸付金・基金等の減少		△4,818,000	4,818,000		-
資産評価差額	-	-			-
無償所管換等	197,734,914	197,734,914			-
他団体出資等分の増加	-				-
他団体出資等分の減少	-				-
その他	-	1,717,379,391	△1,717,379,391		-
本年度純資産変動額	32,607,828	1,933,212,424	△1,900,604,596		-
本年度末純資産残高	3,925,721,811	15,882,492,247	△11,956,770,436		-

平成31年度

全体資金収支計算書

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,875,704,488
業務費用支出	605,426,767
人件費支出	113,906,732
物件費等支出	459,252,854
支払利息支出	26,354,528
その他の支出	5,912,653
移転費用支出	4,270,277,721
補助金等支出	38,862,576
社会保障給付支出	-
その他の支出	4,231,415,145
業務収入	5,451,593,877
税金等収入	4,864,710,988
国県等補助金収入	7,602,673
使用料及び手数料収入	61,547,395
その他の収入	517,732,821
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	575,889,389
【投資活動収支】	
投資活動支出	414,065,861
公共施設等整備費支出	19,915,787
基金積立金支出	394,150,074
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	4,818,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	4,818,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△409,247,861
【財務活動収支】	
財務活動支出	245,142,110
地方債等償還支出	-
その他の支出	245,142,110
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△245,142,110
本年度資金収支額	△78,500,582
前年度末資金残高	121,329,343
本年度末資金残高	42,828,761
前年度末歳計外現金残高	1,000,000
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	1,000,000
本年度末現金預金残高	43,828,761

附属明細書（1.全体貸借対照表の内容）

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) (A+B-C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度残高 (G) (D-E)
事業用資産	9,076,406,542	206,710,447	38,656,840	9,244,460,149	1,912,567,698	331,051,724	7,331,892,451
土地	1,267,045,456	36,686,447	38,656,840	1,265,075,063			1,265,075,063
立木竹				0			0
建物	3,925,644,382	8,745,000	0	3,934,389,382	1,675,732,664	103,853,249	2,258,656,718
工作物	3,883,716,704	161,279,000	0	4,044,995,704	236,835,034	227,198,475	3,808,160,670
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地				0			0
建物				0			0
工作物				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
物品	134,286,101	0	6,857,120	127,428,981	72,085,338	10,270,389	55,343,643
物品	90,286,101		6,857,120	83,428,981	72,085,338	10,270,389	11,343,643
美術品	44,000,000			44,000,000			44,000,000
合計	9,210,692,643	206,710,447	45,513,960	9,371,889,130	1,984,653,036	341,322,113	7,387,236,094

② 基金の明細

(単位：円)

区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する調書 記載額
退職手当基金	552,428,880	5,151,364,000			5,703,792,880	5,703,792,880
消防賞じゅつ金基金	72,100,193	314,996,000			387,096,193	387,096,193
非常勤職員公務災害補償費基金	9,950,820				9,950,820	9,950,820
自治会館管理基金	10,096,532	9,934,200			20,030,732	20,030,732
交通災害共済基金	22,184,907	279,848,500			302,033,407	302,033,407
合計	666,761,332	5,756,142,700	0	0	6,422,904,032	6,422,904,032

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	その他
【通常分】							
一般公共事業	0						
教育・福祉施設	3,763,236,000			3,763,236,000			
その他	285,002,000						285,002,000
【特別分】	0						
臨時財政対策債	0						
その他	0						
合 計	4,048,238,000	0	0	3,763,236,000	0	0	285,002,000

② 地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	0.5%以下	0.5%超 1.0%以下	1.0%超 1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超
4,048,238,000	285,002,000	3,763,236,000	—	—	—	—	—

③ 引当金の明細

(単位：円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	171,365,794		8,832,047		162,533,747
退職手当支給準備金	5,333,420,093	370,372,787			5,703,792,880
賞与引当金	8,148,843	7,645,623	8,148,843		7,645,623
合 計	5,512,934,730	378,018,410	16,980,890	0	5,873,972,250

附属明細書（2.全体行政コスト計算書の内容）

○ 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	—	—		—
	計		0	
その他の補助金等	派遣職員給料等負担金等 (一般会計)	関係団体	4,759,756	人件費相当額の負担
	会議費負担金	関係団体	258,000	会議出席に係る負担金
	派遣職員給料等負担金 (電子化事業特別会計)	該当市町村等	21,357,109	人件費相当額の負担
	周辺整備補助金	甲府峡東地域ごみ処理組合	10,457,359	環境アセス調査、周辺道路管理及び地区環境委員会に係る補助負担
	事務取扱手数料、加入増強費、 加入率実績報償費	組合市町村	2,030,352	交通災害共済加入推進のため
	計		38,862,576	
	合 計		38,862,576	

附属明細書（3.全体純資産変動計算書の内容）

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	市税		
		地方譲与税		
		利子割交付金		
		分担金・負担金		4,864,710,988
		小計		4,864,710,988
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			その他	
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	7,602,673
			その他	
			計	7,602,673
		小計		7,602,673
合 計				4,872,313,661

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳				
		市町村等負担金	国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,037,440,747	4,864,710,988				165,127,086
有形固定資産等の増加	8,745,000					8,745,000
貸付金・基金等の増加	394,150,074					394,150,074
その他	-					
合 計	5,440,335,821	4,864,710,988	0	0	0	568,022,160

附属明細書（4.全体資金収支計算書の内容）

○ 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	42,828,761
短期投資	0
その他	0
合 計	42,828,761

注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における取得原価を原則とし、取得原価が不明なものは再調達原価
- (2) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）・・・定額法
 - ② リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (3) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ア 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及びこれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上
 - イ 退職手当引当金
年度末に全職員（本年度末退職者を除く。）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上
- (4) リース取引の処理方法
 - ア ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理
 - イ オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理
- (5) 全体資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 月以内の短期投資等）
※出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含む。
- (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理・・・税込方式

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づく出納整理期間（令和元年 4 月 1 日～令和 2 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 対象団体（会計）

団体（会計）名	区分
交通災害共済事業特別会計	特別会計